



**福知山市公共施設マネジメント
前期実施計画(H27-R1)実績報告書**

～未来の世代に責任を持つ～



福知山市公共施設マネジメント推進本部



《もくじ》	
I はじめに	1
II 到達度	2
III 5年間の主な取組内容と進捗の評価	2
1 到達度の年度別推移	2
2 公共施設総量削減実績	3
3 用途変更による再配置の実績	5
4 合意済で事業を進めている施設	7
5 用途廃止済みの施設	9
IV 公共施設マネジメント事業に係る費用と財源確保	10
1 事業費と更新費削減効果	10
2 公共施設マネジメントの財源確保	10
V 遊休資産の利活用	12
VI 課題	13
VII 対応策	14

I はじめに

福知山市の公共施設マネジメントは、平成26年度に策定した「基本方針」及び「基本計画」を着実に推進するため、個々の公共施設の再配置方針とスケジュールについて具体的に定めた「実施計画」を5年ごとに策定しています。

福知山市公共施設マネジメント実施計画（H27～R1）（以下、「前期実施計画」という。）は、平成27年10月にスタートし、5年間の期間を満了しました。

本報告では、前期実施計画における進捗評価（削減面積・更新費削減効果等）を行い、今後の課題、対応策について検討・整理し、その概要を取りまとめました。

毎年度の「進捗報告書」で取りまとめている総量削減（譲渡・除却）を中心とした実績や削減効果のほか、当初の行政目的（用途）を廃止した施設及び用途廃止後に他の目的で有効活用を図っている施設も含めて進捗評価を行うことで、公共施設マネジメント全体の進捗の「見える化」を図りました。

また、各年度予算の平準化を図るため用地整理・設計・工事などの各事業を同一年度で重複しないように進めており、単年度の決算状況からは、事業費と削減効果の関係が見えにくくなっていますが、本報告書では前期実施計画の5年間で完了した106施設分の事業費と削減効果の関係について整理しています。

Ⅱ 到達度の区分

前期実施計画に定められた公共施設の譲渡、統合、除却、用途変更を対象として、次表に示すように、「1 未着手」、「2 着手済」、「3 課題の明確化」、「4 合意」、「5 事業中」、「6 完了」の6段階に到達度を区分して公共施設マネジメントの進捗状況を把握しています。

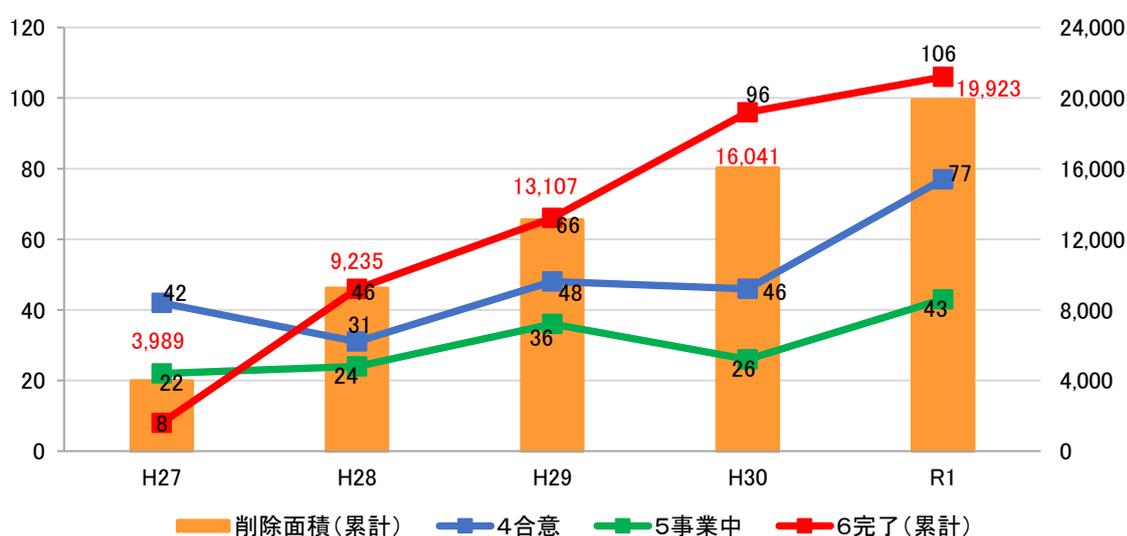
到達度		譲渡	統合・廃止
1 未着手		関係者との協議が未着手で内部検討のみ	
2 着手済		関係者への協議開始済み	
3 課題の明確化		検討すべき課題が関係者との間で明確に共有されたうえで、課題の解決・合意方向について協議中	
4 合意		課題解決に向けて、具体的な事業実施に関する合意を得た	
5 事業中	手続	譲渡に係る具体的な手続きに着手 ・土地の測量・分筆等 ・不動産登記・家屋譲渡等届出書（庁内） ・条例改正 等	統合・廃止に係る具体的な手続きに着手 ・土地の測量・分筆等 ・条例改正 等
	工事	機能補修に係る工事に着手	除却工事（廃止後除却しない場合もある）
6 完了		手続き及び工事の完了、施設の引渡	手続き及び工事の完了

Ⅲ 5年間の主な取組内容と進捗の評価

1 到達度の年度別推移

平成27年度から令和元年度の5年間で106施設の再配置が完了し、うち95施設の延床面積19,923㎡を削減しました。

また、完了に至っていないものの関係者と協議を重ねた結果として合意形成が図れた「4 合意」や測量や工事などの事業を実施している「5 事業中」は前期計画の最終年度である令和元年度に大きく増加しました。手続きや工事に時間を要しているものの後期実施計画期間中の完了に向けて大きく前進することが見込まれます。



2 公共施設総量削減実績

(表1) 用途大分類別削減実績では、再配置が完了した106施設のうち、譲渡、除却により延床面積を削減した95施設について、用途大分類ごとに実施計画の削減目標面積※に対する削減実績と計画達成率について整理しています。

前期実施計画期間(H27~R1)の累計削減面積は19,923㎡となっており、削減目標面積45,298㎡に対して、計画達成率は44.0%となっています。

概ね達成できたもの(計画達成率80%以上)

「公用施設」では、削減目標2,878㎡に対し98.6%の2,837㎡を削減しました。消防団詰所等の統合整備を積極的に進め、余剰となった施設を除却又は譲渡したことに加え、文化財等の保管施設の機能統合により余剰となった施設や未利用施設を除却したことで目標と同水準の削減を達成しました。

「公営住宅」では、老朽化した市営住宅の除却及び持家化推進による一戸建住宅の譲渡を進めた結果、削減目標4,774㎡に対し83.9%の4,004㎡を削減しました。

進捗が遅れているもの(計画達成率20%以上50%以下)

「市民文化系施設」では、削減目標6,760㎡に対し44.3%の2,992㎡を削減しました。自治会等が管理・使用している集会施設を譲渡し、設置当初の役割を終えた施設を除却したものの、削減目標が39施設と数が多く、譲渡に向けての調整事項も多岐にわたるため、地域住民との合意に向けた協議・調整に時間を要しています。

「保健・福祉施設」では、旧中央保健センターを医療団体へ譲渡し、削減目標3,389㎡に対し44.7%の1,515㎡を削減しました。また、東部保健福祉センターの建物について、用途変更を行い利活用しています。

「産業系施設」では、削減目標7,706㎡に対し48.0%の3,697㎡を削減しました。原則譲渡の方針で協議を進めており、19施設について除却・譲渡したものの、産業系施設は、削減目標が52施設と数が多く、利用者組織等との合意に向けた協議・調整に時間を要しています。

進捗がなかったもの(計画達成率20%未満)

「教育施設」では、三和学校給食センターを除却し、削減目標5,413㎡に対し5.1%の278㎡を削減しました。旧三岳小学校や旧川合小学校など協議が行われているものの、廃校は大規模施設であり、利活用の方法等に関する検討に時間を要しています。

「医療施設」は、休止中の診療所2施設について地元との合意形成を図りながら調整を進めています。廃止にかかる合意を地元から得ており、早期完了に向けて引き続き協議・調整を進めます。

「観光・宿泊（研修）施設」では、旧三岳青少年山の家についてサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者等のニーズ把握に努めていますが事業化には至っていません。夜久野町緑の里交流センターやこぶし荘についても、用途廃止を行いました但未了には至っていません。

「生涯学習系施設」では、体育施設 3 施設について除却を行い、削減目標 6,959 m²に対し 12.1%の 844 m²を削減しました。削減目標としていたものの利用者・住民等との合意に向けた協議が進んでいない施設があるため、引き続き関係者との協議を行います。

(表 1) 用途大分類別削減実績

用途大分類	削減目標		削減実績		計画達成率 %	再配置実績
	件	m ²	件	m ²		
1 公用施設	7	2,878	33	2,837	98.6	庁舎（廃止）4 消防施設（譲渡）12（廃止）17
2 教育施設	3	5,413	1	278	5.1	学校給食センター（除却）1
3 公営住宅	5	4,774	10	4,004	83.9	市営住宅（廃止）4 その他住宅（譲渡）3（廃止）3
4 市民文化系施設	39	6,760	17	2,992	44.3	集会施設（譲渡）12（廃止）5
5 医療施設	2	182	0	0	0.0	対象施設 三岳診療所、金谷診療所
6 子育て支援施設	11	5,053	9	3,480	68.9	幼稚園（廃止）5 保育所（廃止）1 児童館（譲渡）1（廃止）2
7 保健・福祉施設	6	3,389	1	1,515	44.7	保健福祉センター（譲渡）1
8 産業系施設	52	7,706	19	3,697	48.0	産業振興施設（譲渡）3（廃止）1 農業施設（共同作業所） （譲渡）10（廃止）5
9 観光・宿泊 （研修）施設	8	1,823	0	0	0.0	対象施設 観光施設 1、宿泊（研修）施設 7
10 生涯学習系施設	12	6,959	3	844	12.1	体育施設（運動場）（廃止）2 体育施設（体育館）（廃止）1
11 その他	3	360	2	276	76.7	福利厚生施設（廃止）2
総計	148	45,298	95	19,923	44.0	

(※1) 本表の件数は、再配置が完了した施設のうち、譲渡や除却など延床面積の削減に至ったもののみ計上しています。

(※2) 公共施設マネジメントでは、延床面積を基に削減目標を算出しています。(福知山市公共施設マネジメント計画 P35)削減施設数については目標値としておりませんが、削減面積の根拠となる施設数について記載しています。

3 用途変更等による再配置の実績

実施計画策定における削減目標面積は、譲渡や廃止により公共施設の延床面積の削減を行うものだけを対象として目標設定しております。このため、施設を存続させて用途変更により有効活用を図ったものや、統廃合により存続した施設（統合）は、毎年度の進捗管理において削減面積や更新費削減額の実績値に算入しておりませんでした。

しかし、前期5年間の用途変更及び統合の実績は、11施設、総面積は7,996㎡あり、その内新たな公用ニーズに対応するため、他の公用目的に供したものが6施設、3,303㎡あり、新たな施設整備等の経費発生を抑制しています。

また、民間貸付により有効活用を図ったものが4施設、4,214㎡あり、これらは基本的には将来の大規模改修や施設更新を行う必要がなく、一定の財政的効果*があると考えられます。

今後は、この用途変更等の実績も含めた事業完了面積により評価を行うことで公共施設マネジメント事業全体の進捗の「見える化」が図れるものと考えます。

5年間の累計削減実績面積19,923㎡に②用途変更の実績7,517㎡、③統合の実績479㎡を含めると、公共施設マネジメント全体の完了面積は27,919㎡となり、事業進捗率は61.6%となります。

(※) 今後見込まれる再配置方針別の財政的効果額については、15頁に参考資料として掲載。

(表 2-1) 再配置別進捗状況

用途大分類	削減面積 (計画) (㎡)	事業完了面積(再配置別)						合計(①+②+③)		
		①累計削減面積		②用途変更		③統合		合計(①+②+③)		
		面積 (㎡)	達成率 (%)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	達成率 (%)
1 公用施設	2,878	2,837	98.6	2	72	0	0	35	2,909	101.1
2 教育施設	5,413	278	5.1	1	2,786	0	0	2	3,064	56.6
3 公営住宅	4,774	4,004	83.9	1	173	0	0	11	4,177	87.5
4 市民文化系施設	6,760	2,992	44.3	0	0	0	0	17	2,992	44.3
5 医療施設	182	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 子育て支援施設	5,053	3,480	68.9	0	0	1	479	10	3,959	78.3
7 保健・福祉施設	3,389	1,515	44.7	1	1,237	0	0	2	2,752	81.2
8 産業系施設	7,706	3,697	48.0	2	469	0	0	21	4,166	54.1
9 観光・宿泊(研修)施設	1,823	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0.0
10 生涯学習系施設	6,959	844	12.1	3	2,780	0	0	6	3,624	52.1
11 その他	360	276	76.7	0	0	0	0	2	276	76.7
総計	45,298	19,923	44.0	10	7,517	1	479	106	27,919	61.6

(表 2-2) 削減面積、用途変更の内訳

用途大分類	①累計削減面積								②用途変更					
	件数 (件)	面積 (㎡)	達成率 (%)	譲渡(移譲)		廃止(除却)		件数 (件)	面積 (㎡)	他の公用目的に転用		民間貸付		
				件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)			件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	
1 公用施設	33	2,837	98.6	12	357	21	2,480	2	72	1	33	1	39	
2 教育施設	1	278	5.1	0	0	1	278	1	2,786	0	0	1	2,786	
3 公営住宅	10	4,004	83.9	3	220	7	3,784	1	173	1	173	0	0	
4 市民文化系施設	17	2,992	44.3	12	2,153	5	839	0	0	0	0	0	0	
5 医療施設	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 子育て支援施設	9	3,480	68.9	1	167	8	3,313	0	0	0	0	0	0	
7 保健・福祉施設	1	1,515	44.7	1	1,515	0	0	1	1,237	1	1,237	0	0	
8 産業系施設	19	3,697	48.0	13	2,093	6	1,604	2	469	1	69	1	400	
9 観光・宿泊(研修)施設	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 生涯学習系施設	3	844	12.1	0	0	3	844	3	2,780	2	1,791	1	989	
11 その他	2	276	76.7	0	0	2	276	0	0	0	0	0	0	
総計	95	19,923	44.0	42	6,505	53	13,418	10	7,517	6	3,303	4	4,214	

4 合意済で事業を進めている施設

公共施設マネジメント全体の進捗の見通しを判断する上で、再配置に関する利用者・住民との合意状況が非常に重要となります。

前期実施計画終了時点で公共施設の譲渡や除却など公共施設マネジメントの完了に向けて具体的な事業実施に関する合意を得たものや事業実施中であるもの（「4 合意」「5 事業中」に区分した施設）は45,457㎡にのぼり、「6 完了」に至っていないものの、着実に完了に向けて取り組んでいます。

【参考】 進捗管理における、到達度の「4 合意」および「5 事業中」とは
「4 合意」は、課題解決に向けて、具体的な事業実施に関する合意の段階。
「5 事業中」は、譲渡に係る具体的な手続きや除却工事などに着手した段階。

(表 3-1) 到達度 4～6 の状況

用途大分類	削減面積 (計画) (㎡)	④事業完了面積			⑤合意・事業中		⑥合計(④+⑤)	
		件数 (件)	面積 (㎡)	進捗率 (%)	件数 (件)	面積 (㎡)	面積 (㎡)	進捗率 (%)
1 公用施設	2,878	35	2,909	101.1	27	2,141	5,050	175.5
2 教育施設	5,413	2	3,064	56.6	10	24,486	27,550	509.0
3 公営住宅	4,774	11	4,177	87.5	1	65	4,242	88.9
4 市民文化系 施設	6,760	17	2,992	44.3	47	8,168	11,160	165.1
5 医療施設	182	0	0	0.0	2	182	182	100.0
6 子育て支援 施設	5,053	10	3,959	78.3	6	3,046	7,005	138.6
7 保健・福祉 施設	3,389	2	2,752	81.2	2	990	3,742	110.4
8 産業系施設	7,706	21	4,166	54.1	7	608	4,774	62.0
9 観光・宿泊 (研修)施設	1,823	0	0	0.0	11	2,437	2,437	133.7
10 生涯学習系 施設	6,959	6	3,624	52.1	6	3,250	6,874	98.8
11 その他	360	2	276	76.7	1	84	360	100.0
総計	45,298	106	27,919	61.6	120	45,457	73,376	162.0

(表 3-2) 合意・事業中の内訳

用途大分類	⑤合意・事業中						合意・事業中の主な施設
	件数 (件)	面積 (㎡)	「4 合意」 件数 面積 (件) (㎡)		「5 事業中」 件数 面積 (件) (㎡)		
1 公用施設	27	2,141	14	1,445	13	696	旧門垣支庁、旧総合センター、消防施設
2 教育施設	10	24,486	8	21,611	2	2,875	小学校9施設、夜久野学校給食センター
3 公営住宅	1	65	0	0	1	65	(一戸建住宅)新庄
4 市民文化系施設	47	8,168	33	5,349	14	2,819	地域集会所26施設、農村研修集会所18施設
5 医療施設	2	182	1	115	1	67	金谷診療所、三岳診療所
6 子育て支援施設	6	3,046	5	3,046	1	0	保育所5施設、児童館1施設
7 保健・福祉施設	2	990	0	0	2	990	夜久野町ふれあいの里ミニデイサービスセンター、大江町老人福祉センター
8 産業系施設	7	608	4	390	3	218	農業施設(共同作業所)7施設
9 観光・宿泊(研修)施設	11	2,437	8	1,142	3	1,295	こぶし荘、夜久野町緑の里交流センター、三岳青少年山の家
10 生涯学習系施設	6	3,250	4	1,071	2	2,179	新町文化センター、他
11 その他	1	84	0	0	1	84	川合教員住宅
総計	120	45,457	77	34,169	43	11,288	

5 用途廃止施設（用途廃止済みの施設）

施設設置当初の行政目的（用途）を廃止し、次の用途の決定していない施設を用途廃止施設と分類しており、令和元年度末時点で22施設、34,792㎡あります。

用途廃止施設には、用途廃止後の利活用方針が決まっているもの（到達度「4 合意」と「5 事業中」に該当する施設。）だけでなく、利活用等の方針が定まっていないもの（到達度の「3 課題の明確化」に該当する施設。）もありますが、他の公用目的に転用しない限り基本的に大規模改修費や更新費が発生しないことから、用途廃止を行った段階で実質的に経費削減効果を確保しています。

これらのうち、建物が十分使用可能なものについては、利活用に向けた協議・調整を行い、必要に応じて民間事業者等のニーズを確認しながら利活用について検討を進めます。

なお、老朽化等により使用できないものや民間事業者等のニーズが無いものは、緊急度・必要度から優先順位を判断し、有利な財源を確保しながら計画的に除却を行います。

【参考】実施計画における用途廃止施設の進捗評価

- ① 新たな利活用を開始するまでは、未完了としています。
- ② 利活用を開始した場合でも、他の公用目的に供したものの、民間貸付によるものは削減面積や更新費削減額に計上していません。

(表 4) 用途廃止施設数

用途大分類	用途廃止完了施設						施設名
	⑦R1年度末時点		⑧H29年度末時点		増加数(⑦-⑧)		
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	
1 公用施設	1	333	1	333	0	0	旧門垣支庁(旧上夜久野地域公民館)
2 教育施設	13	31,092	2	5,192	11	25,900	夜久野学校給食センター、廃校12校および関連施設
3 公営住宅	0	0	0	0	0	0	
4 市民文化系施設	0	0	0	0	0	0	
5 医療施設	1	67	0	0	1	67	三岳診療所
6 子育て支援施設	1	567	1	567	0	0	
7 保健・福祉施設	3	1,539	0	0	3	1,539	大江町老人福祉センター、ほか2施設
8 産業系施設	0	0	0	0	0	0	
9 観光・宿泊(研修)施設	2	1,110	0	0	2	1,110	三岳青少年山の家、こぶし荘
10 生涯学習系施設	0	0	0	0	0	0	
11 その他	1	84	0	0	1	84	川合教員住宅
総計	22	34,792	4	6,092	18	28,700	

Ⅳ 公共施設マネジメントに係る経費と財源確保

1 経費と更新費削減効果

公共施設マネジメントでは、譲渡に際しての施設補修、老朽化した施設の解体、その他様々な経費を投じてその推進を図っています。

平成27年度から令和元年度までの5年間に公共施設マネジメントが完了した106施設にかかる公共施設マネジメントに係る経費は、譲渡事業が42件で98,904千円、除却事業が53件で391,633千円、用途を変更して存続するものが10施設で1,707千円、統合に係る事業が1件で125,917千円、合計で618,168千円を支出しました。

公共施設マネジメントに係る事業の実施に伴って様々な経費が発生するものの、公共施設マネジメントを完了した106施設の内、延床面積の削減を伴う95施設の更新費削減額^(※)の合計は6,566百万円となり、更には維持管理費も削減になることから、経費を大幅に上回る財政的効果を得ており、持続可能な財政基盤の構築に大きく寄与しています。

(※) 総務省ホームページで公開されている公共施設更新費用試算ソフトをもとにした、「公共施設等更新費用試算ソフト」(ふるさと財団)により試算。

(表5) 経費の支出状況

用途大分類	①実績								②更新費削減額※2			
	譲渡		除却		用途変更		統合		合計	金額	差額	
	件数 (件)	金額 (千円)	金額 (千円)	(②-①) (千円)								
1 公用施設	12	4,316	21	99,941	2	1,174	0	0	35	105,433	946,967	841,533
2 教育施設	0	0	1	4,326	1	533	0	0	2	4,859	91,740	86,880
3 公営住宅	4	1,908	6	68,642	1	0	0	0	11	70,550	1,214,087	1,143,536
4 市民文化系施設	11	56,773	6	75,968	0	0	0	0	17	132,742	1,028,700	903,735
5 医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 子育て支援施設	1	722	8	49,682	0	0	1	125,917	10	176,322	1,229,970	1,053,647
7 保健・福祉施設	1	487	0	0	1	0	0	0	2	487	545,400	544,912
8 産業系施設	13	34,698	6	42,671	2	0	0	0	21	77,369	1,241,183	1,163,813
9 観光・宿泊(研修)施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 生涯学習系施設	0	0	3	37,473	3	0	0	0	6	37,473	168,800	131,326
11 その他	0	0	2	12,930	0	0	0	0	2	12,930	99,360	86,429
総計	42	98,904	53	391,633	10	1,707	1	125,917	106	618,168	6,566,207	5,948,038

(※) 今後見込まれる再配置方針別の財政的効果額については、15頁に参考資料として掲載。

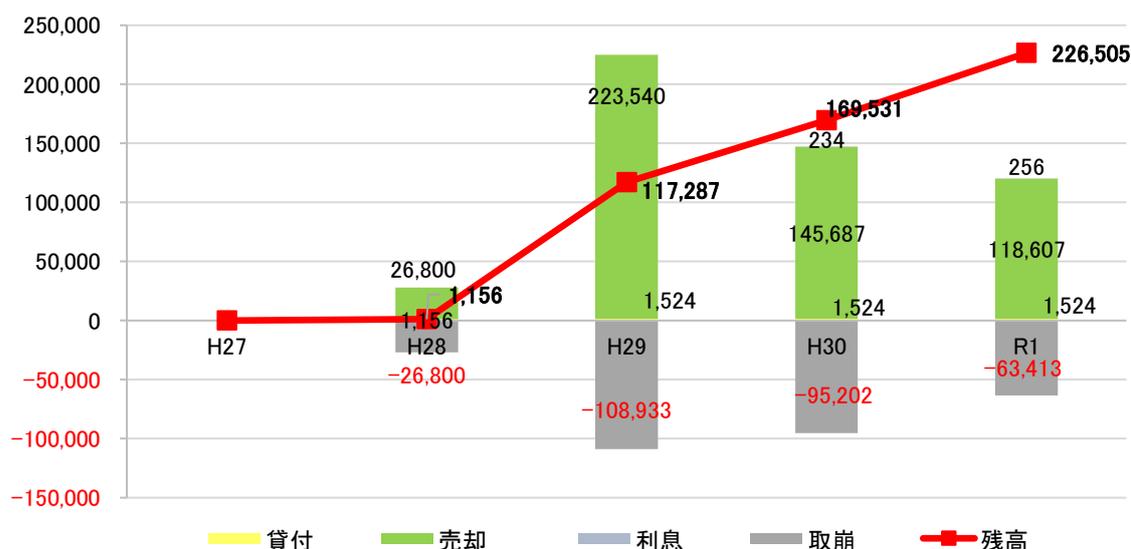
2 福知山市公共施設等総合管理基金の創設と活用

公共施設マネジメントにおいては、社会資本整備総合交付金等の補助金や緊急防災・減災事業債等の市債等、より有利な財源の活用を基本としておりますが、公共施設マネジメントは、中長期的な観点に立ち、着実かつ計画的に実施していかなければならず、持続可能な財政基盤の確立が欠かせません。

そこで、公共施設マネジメントの推進により創出された土地や建物の売却代金や貸付料を財源として活用し、公共施設マネジメントの自立循環を図るため、平成28年4月に「福知山市公共施設等総合管理基金」を設置しました。

令和元年度末までに、土地や建物の貸付、売却等により520百万円を基金に積み立て、除却のための建物の解体や長寿命化のための改修工事などのため当該基金から294百万円を取り崩しており、令和元年度末時点の基金残高は226百万円となりました。

【基金残高の推移】



	H27	H28	H29	H30	R1
積立	0	27,956	225,065	147,446	120,388
貸付	0	1,156	1,524	1,524	1,524
売却	0	26,800	223,540	145,687	118,608
利息	0	0	0	234	256
取崩	0	-26,800	-108,933	-95,202	-63,414
残高	0	1,156	117,287	169,531	226,506

V 遊休資産の利活用

公共施設マネジメントでは主に建物について取組を進めていますが、遊休資産の利活用については建物に限らず、土地も含めて取組を進めています。

1 大規模遊休資産の活用（旧中六人部小学校）

廃校となった旧中六人部小学校を活用するため公募型プロポーザル方式^(※)で事業者を募集し、決定した地元事業者と令和2年1月に貸付契約を締結しました。

自社技術を農業に活かし地域活性化を図るべく、現在、グラウンドにビニールハウスを設置し、イチゴ栽培の準備を進めています。

(※)複数の事業者から企画提案や技術提案を求め、提案内容を審査し、企画内容や業務遂行能力が最も優れたものを選定し、契約する方式のこと。



2 施設の余剰部分の活用（大江支所）

大江支所2階にある旧大江町の議場を活用するため、京都府に対して議場の使用を許可し、京都府立大江高等学校が地方創生教育の拠点となる校外教室とするべくサテライト教室として整備しました。



3 建物以外の遊休資産の活用（精華小学校）

グラウンド部分に認知症対応型グループホームを誘致すべく公募型プロポーザル方式で事業者を募集し、決定した医療法人に売却しました。地域の高齢者福祉の拠点施設として、令和2年4月より事業を開始しています。



VI 前期実施計画を進める中で見えてきた課題

1 総量削減と総コスト削減の両立

これまで、公共施設マネジメントの取組は、主に譲渡や除却などによる総量削減とそれによる更新費の削減をめざして進められてきました。今後は、こうした総量削減に向けた取組に加えて、存続する施設の長寿命化や用途廃止した施設の民間への貸付など、総コストの削減や収入増につながる取組についても再配置方針を整理する必要があります。

2 地域事情を踏まえた取組の必要性

公共施設マネジメントにおいては、地域内に同一機能を有する施設が複数存在する場合には、施設の配置状況や利用状況等を踏まえて施設の統廃合を行っていく必要があります。

一方で、単なる施設の統廃合ではなく、施設の機能や地域事情を踏まえて公共施設のあり方を検討するため、エリア単位で「まちづくり」の視点から公共施設の今後のあり方について検討する必要があります。

3 大規模遊休資産の利活用

遊休資産の利活用を検討するにあたり、特に廃校は、地域コミュニティの中心に位置していたこともあり住民の関心も高く、行政においても地域住民の意向をより一層配慮して活用を検討する必要があります。

各地域でも利活用について検討が行なわれていますが、施設規模が大きく、複合的な利活用でないと施設全体を有効に利活用できないため、利活用の検討に時間を要しています。

4 譲渡先との協議・合意

集会施設等については、地域が地域の施設としてより柔軟に施設管理を行えるよう、地域合意のもと譲渡を進めておりますが、補修工事の調整や譲渡後の施設運営に係る合意形成などに時間を要し、協議が進んでいないケースがあります。

VII 対応策と今後の公共施設マネジメントの進め方

公共施設マネジメントに関して全体的な取組の基本方針と目標などを定めた「福知山市公共施設マネジメント基本計画」（計画期間 10 年）の推進を目的として、個々の公共施設に関する 5 か年の具体的な取組とスケジュールを定めた前期実施計画の期間が満了しました。今後 5 年、前期実施計画の実績を踏まえて作成した後期実施計画（R2～R7）に基づき、公共施設マネジメントを進めていきます。

1 再配置区分の見直し

後期実施計画においては、各施設の再配置の方針について、総量削減だけでなく、総コストの削減につながる取組についても整理するため、存続する施設の「長寿命化」や用途廃止する施設の「貸付」などの項目を追加し、再配置の方針や取組のスケジュールなどについても必要に応じて見直しを行い、整理します。

2 エリアマネジメントの取組推進

地域事情を踏まえた施設のあり方を検討するため、「まちづくり」の視点から、地域内で同一機能を有する施設の集約化や異なる施設機能を統合させる複合化を検討する「エリアマネジメント」の取組を推進していきます。検討にあたっては、地域住民との合意形成を図るため、ワークショップなど新たな手法も検討します。

3 大規模遊休資産の利活用推進

他の自治体における先進的な事例の情報を提供するなど地域住民による利活用の検討を引き続き支援していくとともに、サウンディング型市場調査や PPP/PFI 等の公民連携のための新たな手法の導入も検討していきます。

4 譲渡先との丁寧な協議・合意

地域事情にも配慮しつつ、「持続可能」・「全体最適」となるように譲渡先に対して丁寧な協議を行い、合意形成を図ります。

後期実施計画の再配置方針に基づき公共施設マネジメントを推進するとともに、存続する施設については、令和 2 年度に策定する個別施設計画で長寿命化等の対策について整理し、公共施設の総量削減といった「量」のマネジメントとともに公共施設の「質」についてのマネジメントについても取組を進めます。

参考資料

(参考1) 更新費削減額の内訳

用途大分類	㊸更新費削減額								金額 (千円)
	譲渡		除却		用途変更		統合		
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
1 公用施設	12	118,250	21	828,717	2	18,000	0	0	964,967
2 教育施設	0	0	1	91,740	1	473,620	0	0	565,360
3 公営住宅	4	57,685	6	1,156,402	1	29,410	0	0	1,243,497
4 市民文化系施設	11	693,350	6	335,350	0	0	0	0	1,028,700
5 医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 子育て支援施設	1	28,390	8	1,201,580	0	0	1	158,070	1,388,040
7 保健・福祉施設	1	545,400	0	0	1	220,400	0	0	765,800
8 産業系施設	13	735,633	6	505,550	2	117,250	0	0	1,358,433
9 観光・宿泊(研修)施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 生涯学習系施設	0	0	3	168,800	3	942,050	0	0	1,110,850
11 その他	0	0	2	99,360	0	0	0	0	99,360
総計	42	2,178,708	53	4,387,499	10	1,800,730	1	158,070	8,525,007